Ⅱ　令和８年度予算概要

1　予算の概要

1　予算の編成

令和８年度予算は、名古屋港が背後地域の高付加価値を産み出す「ものづくり産業」を物流面で支える港の実現に向けて、港の強靭化を図るとともに港湾機能強化や次世代エネルギーである水素の利活用などによるカーボンニュートラルポート（ＣＮＰ）形成の推進に取り組むため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分した。

景気は、雇用・所得環境の改善などが緩やかな回復を支えることが期待されるが、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などが景気の下振れリスクとなっており、本組合においては、歳入で主に岸壁使用料や土地使用料が増収となるものの、荷さばき地使用料などの減収が続き、今後の推移を引き続き注視していく必要があるなかで、更なる利用促進、効率的運用により、見込み得る限りの歳入を計上した。

また、歳出は、行政経費について可能な限りの削減に努めるとともに、国の「港湾の中長期政策（PORT2030)」を踏まえ、船舶の大型化などへの対応、名古屋港管理組合インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づいた老朽化対策及び災害対策の充実強化、さらには親しまれる港づくりなど、多様な要請に応える予算とした。

また、第６次行財政改革計画においても引き続き、更なる収入の確保及び経費削減努力を継続しつつ、安定的かつ持続可能な財政運営に努めていく。

2　予算の規模

令和８年度の予算規模は、一般会計、基金特別会計、施設運営事業会計及び埋立事業会計の４会計を合わせて383億3,560万円である。これは、対前年度比較で24億7,170万円の減少となっている。

会計区分	令和８年度		令和７年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	29,210,000	76.2	30,170,000	73.9	△ 960,000	△ 3.2
基金特別会計	293,600	0.8	260,300	0.6	33,300	12.8
施設運営事業会計	6,272,000	16.3	8,076,000	19.8	△ 1,804,000	△ 22.3
埋立事業会計	2,560,000	6.7	2,301,000	5.7	259,000	11.3
計	38,335,600	100	40,807,300	100	△ 2,471,700	△ 6.1

(注) 施設運営事業会計及び埋立事業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額である。

2　一般会計

令和８年度の一般会計は、船舶の大型化などに対応するため、飛島ふ頭岸壁及び金城ふ頭岸壁などの整備に積極的に取り組むこととしている。また、金城ふ頭岸壁改良及び弥富ふ頭岸壁改良などの老朽化対策、今後想定される大規模地震に対応した災害対策として港内防潮壁改良などの地域防災機能の強化及び緑地整備を始めとする良好な港湾環境の形成を図るため、次の３点を重点施策とする予算とした。

⑴　国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり

⑵　港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり

⑶　環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり

その予算額は、292億1,000万円で、対前年度比較で9億6,000万円、率にして3.2％の減少となっている。

歳　　入

歳入区分	令和８年度		令和７年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
県市負担金	6,886,774	23.6	6,762,236	22.4	124,538	1.8
その他負担金	2,416,745	8.3	1,641,175	5.4	775,570	47.3
使用料及び手数料	4,724,223	16.2	4,485,893	14.9	238,330	5.3
国庫支出金	1,528,000	5.2	2,261,000	7.5	△ 733,000	△ 32.4
財産収入	4,683,525	16.0	4,675,749	15.5	7,776	0.2
寄附金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
繰入金	475,300	1.6	752,140	2.5	△ 276,840	△ 36.8
繰越金	300,000	1.0	200,000	0.7	100,000	50.0
諸収入	1,741,423	6.0	1,921,797	6.4	△ 180,374	△ 9.4
組合債	6,454,000	22.1	7,470,000	24.7	△ 1,016,000	△ 13.6
計	29,210,000	100	30,170,000	100	△ 960,000	△ 3.2

歳入予算のなかで、例年大きな構成割合を占めている県市負担金は、組合の経費に対し、見込み得る施設使用料及び組合債などの収入を充て、なお不足する額について、名古屋港管理組合規約に基づき愛知県及び名古屋市よりそれぞれ２分の１の負担を仰ぎ、その使途については単に一般財源の不足額に充てるのではなく、主として投資的経費としての公共事業に係る地方負担額及び地方負担額に充てるために措置した組合債の元利償還金などに充当しているものである。本年度は組合債の元利償還金などの増加により、対前年度比較で1億2,453万8千円、率にして1.8％の増加となる68億8,677万4千円を計上した。

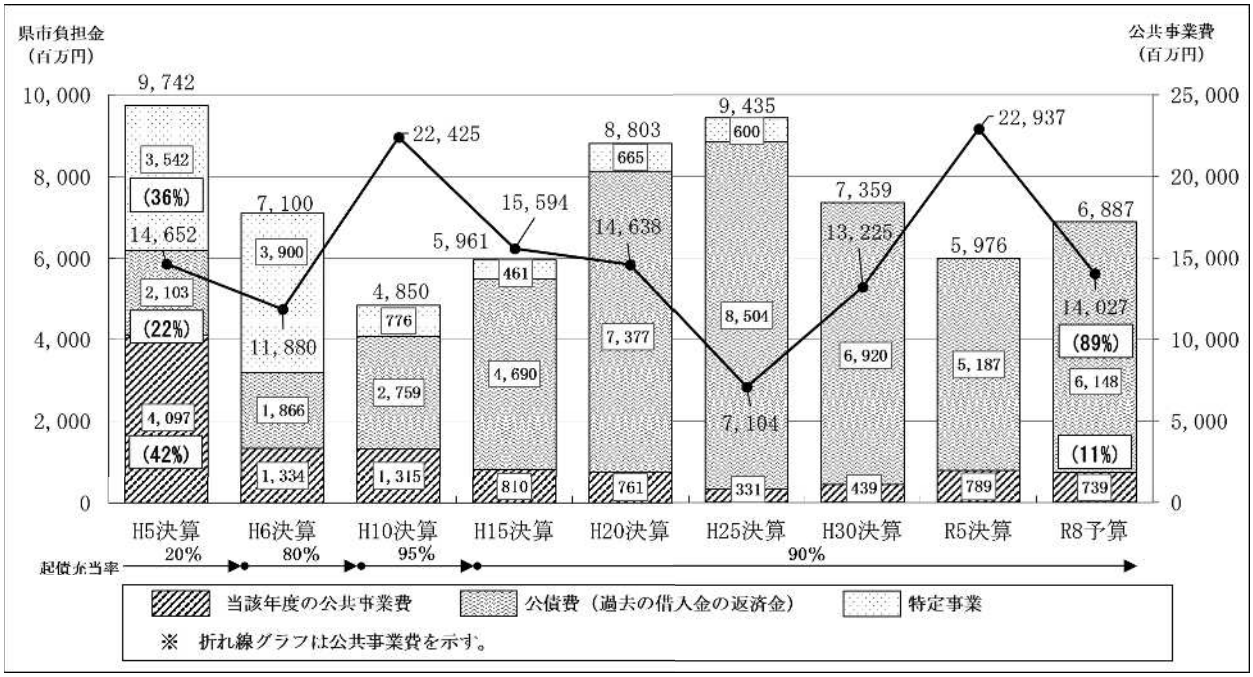
また、平成６年度に起債充当率が引き上げられたことを受け、公債費に充てる県市負担金が増加したことにより、令和８年度予算では県市負担金の89％を公債費が占める状況となっている。

次に歳入の大宗をなし、かつ、自主財源として財政の弾力的な運営に影響する使用料及び手数料並びに財産収入は、主に岸壁使用料や土地使用料が増収となり、対前年度比較で2億4,610万6千円、率にして2.7％の増加となる94億774万8千円（歳入構成比32.2％）を計上した。

また、組合債は、公共事業に係る地方負担額の減少などにより、対前年度比較で10億1,600万円、率にして13.6％の減少となる64億5,400万円を計上した。

その他例年どおり、国庫支出金、繰入金、諸収入等の歳入を予算措置した。

（参考）県市負担金の推移



歳　　出

歳出区分		令和８年度		令和７年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
		千円	%	千円	%	千円	%
議会費		182,521	0.6	183,823	0.6	△ 1,302	△ 0.7
総務費		3,025,784	10.4	3,091,709	10.3	△ 65,925	△ 2.1
港営費		2,964,675	10.1	3,151,782	10.4	△ 187,107	△ 5.9
政策企画費・建設費	補助事業	3,600,900	12.3	5,550,600	18.4	△ 1,949,700	△ 35.1
	直轄事業	4,483,000	15.4	4,671,950	15.5	△ 188,950	△ 4.0
	起債事業	1,397,600	4.8	667,100	2.2	730,500	109.5
	単独事業	6,023,520	20.6	6,009,036	19.9	14,484	0.2
	小計	15,505,020	53.1	16,898,686	56.0	△ 1,393,666	△ 8.2
公債費		7,502,000	25.7	6,814,000	22.6	688,000	10.1
予備費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計		29,210,000	100	30,170,000	100	△ 960,000	△ 3.2

歳出予算は、組合議会の運営に要する経費として議会費に1億8,252万1千円の計上を始め、一般管理事務に要する経費として総務費に30億2,578万4千円を、また港湾施設等の管理運営に要する経費として港営費に29億6,467万5千円を計上した。

次に港湾施設整備等に関連する経費として政策企画費及び建設費に、補助事業36億90万円、直轄事業の港湾管理者負担金44億8,300万円、起債事業13億9,760万円、単独事業60億2,352万円の合わせて155億502万円を計上した。

また、これら公共事業を行うに当たっては、財源を組合債に求めることが多く、この組合債の元利償還金として、対前年度比較で6億8,800万円増額の75億200万円（歳出構成比25.7％）を公債費に計上した。

なお、これらの港湾整備事業等を重点施策別に示すと次表のとおりである。

港湾整備事業の重点施策別内訳

区　分	主 な 事 業 内 容	予 算 額
		千円
国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	岸壁・航路整備 （飛島ふ頭岸壁改良、金城ふ頭岸壁改良等）	(2,327,100) 883,100
	基本計画調査 （港湾計画改訂調査等）	225,800
	脱炭素化の推進 （陸上電力供給設備検討調査等）	190,377
	計	(2,743,277) 1,299,277
港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	泊地維持（港内泊地）	(6,413,100) 3,124,100
	岸壁・護岸改良等 （金城ふ頭岸壁改良、弥富ふ頭岸壁改良等）	(4,891,907) 3,681,907
	港湾防災対策 （港内防潮壁改良、中川口ポンプ所２号機分解整備等）	1,976,417
	臨港交通施設補修等安全対策（潮凪橋橋梁改良、金城橋補修等）	1,631,655
	港湾施設保安対策（港内埠頭保安設備更新等）	1,509,501
	計	(16,422,580) 11,923,580
環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	港内環境対策等 （中川運河護岸改良・プロムナード整備、大江川地区汚染土壌対策等）	1,682,120
	港湾厚生施設等（弥富ふ頭ボートパーク実施設計等）	428,233
	水族館（施設補修等）	138,882
	クルーズ船対応（会場設営等）	134,237
	再開発整備等（ガーデンふ頭再開発事業化検討業務委託等）	33,400
	計	2,416,872

（注）事業費に係る（　　）は直轄事業の国負担分を含む。

3　基金特別会計

名古屋港における親しまれる港づくり事業の振興と事業の円滑な推進を図るため、本組合では３つの基金を設置している。基金特別会計の令和８年度の予算額は2億9,360万円で、主な事業内容は次のとおりである。

⑴　名古屋港水族館振興基金

名古屋港水族館振興基金の予算額は2,510万円で、水族館における水族の円滑な確保、展示効果の向上など水族館の振興に資するため、基金に1,410万円を積み立てるほか、水族館特別展などに充てるため1,100万円を繰出金に計上した。

⑵　名古屋港海事文化振興基金

名古屋港海事文化振興基金の予算額は3,610万円で、名古屋港における海事文化に関する施設の充実、海事文化思想の普及など海事文化の振興に資するため、基金に1,210万円を積み立てるほか、弥富ふ頭ボートパーク実施設計に充てるため2,400万円を繰出金に計上した。

⑶　名古屋港環境振興基金

名古屋港環境振興基金の予算額は2億3,240万円で、名古屋港における大規模緑地施設の充実及び港湾緑化の円滑な運営など環境の振興などに資するため、基金に7,210万円を積み立てるほか、臨港緑地改修費などに充てるため1億6,030万円を繰出金に計上した。

歳　　入

歳入区分		令和８年度		令和７年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
		千円	%	千円	%	千円	%
水族館振興基金収入		25,100	8.5	65,200	25.0	△ 40,100	△ 61.5
	財産収入	2,880	1.0	1,100	0.4	1,780	161.8
	寄附金	1,220	0.4	1,600	0.6	△ 380	△ 23.8
	積戻金	11,000	3.7	40,500	15.6	△ 29,500	△ 72.8
	繰入金	10,000	3.4	22,000	8.4	△ 12,000	△ 54.5
海事文化振興基金収入		36,100	12.3	49,200	18.9	△ 13,100	△ 26.6
	財産収入	1,080	0.4	420	0.2	660	157.1
	寄附金	20	0.0	40	0.0	△ 20	△ 50.0
	積戻金	24,000	8.2	37,740	14.5	△ 13,740	△ 36.4
	繰入金	11,000	3.7	11,000	4.2	0	0.0
環境振興基金収入		232,400	79.2	145,900	56.1	86,500	59.3
	財産収入	810	0.3	340	0.1	470	138.2
	寄附金	1,290	0.4	1,660	0.7	△ 370	△ 22.3
	積戻金	160,300	54.6	73,900	28.4	86,400	116.9
	繰入金	70,000	23.9	70,000	26.9	0	0.0
計		293,600	100	260,300	100	33,300	12.8

歳　　出

歳出区分		令和８年度		令和７年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
		千円	%	千円	%	千円	%
水族館振興基金		25,100	8.5	65,200	25.0	△ 40,100	△ 61.5
	積立金	14,100	4.8	24,700	9.5	△ 10,600	△ 42.9
	繰出金	11,000	3.7	40,500	15.5	△ 29,500	△ 72.8
海事文化振興基金		36,100	12.3	49,200	18.9	△ 13,100	△ 26.6
	積立金	12,100	4.1	11,460	4.4	640	5.6
	繰出金	24,000	8.2	37,740	14.5	△ 13,740	△ 36.4
環境振興基金		232,400	79.2	145,900	56.1	86,500	59.3
	積立金	72,100	24.6	72,000	27.7	100	0.1
	繰出金	160,300	54.6	73,900	28.4	86,400	116.9
計		293,600	100	260,300	100	33,300	12.8

４　施設運営事業会計

本会計は、名古屋港の港勢の発展を図り、公共の福祉の増進に寄与するために昭和39年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、現在は、上屋、貯木場、荷役機械及び埠頭用地を提供する事業を行っている。

令和8年度は、上屋25棟、貯木場8か所、荷役機械5基、埠頭用地2,401,671㎡の提供を予定している。

令和8年度提供施設等の管理運営を主とする収益的収支予算のうち、収入は40億9,600万円で、主なものは、上屋関係9億10万5千円、貯木場関係3億700万9千円、荷役機械関係1億3,200万1千円、埠頭用地関係25億2,233万2千円の各使用料・貸付料及びその他営業収益1億1,119万1千円のほか、長期前受金戻入等の営業外収益1億2,335万2千円である。

一方、支出は40億6,400万円で、前年度と比べて20.5％増となっている。その主なものは、上屋関係3億4,412万8千円、貯木場関係2億3,049万3千円、埠頭用地関係4億5,071万2千円の各施設等の管理運営に直接要する経費のほか、一般管理に要する費用1億4,966万8千円、上屋・貯木場・埠頭用地の各施設等の維持補修費として2億2,490万円、共通経費等一般会計負担金19億737万9千円及び固定資産の減価償却費5億4,879万円のほか、営業外費用1億9,790万5千円である。

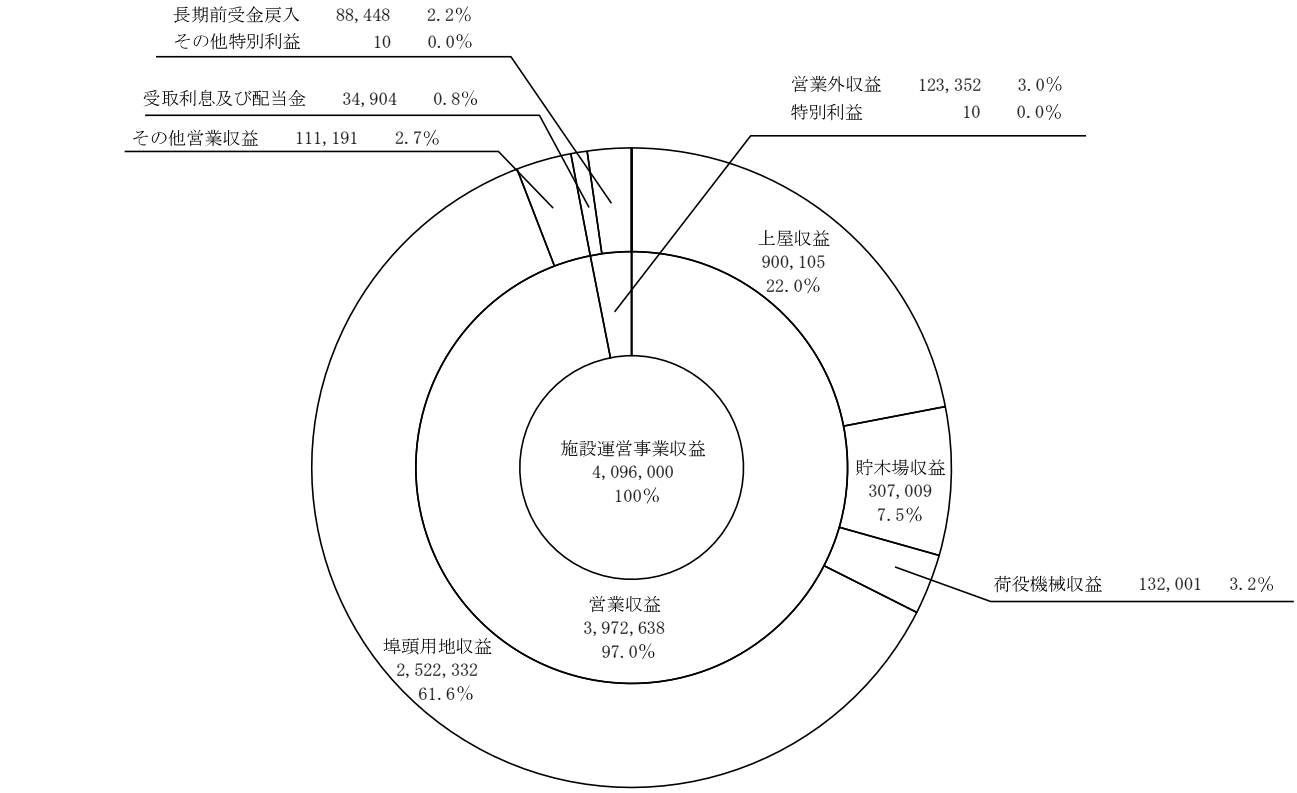
建設改良等の予算としての資本的収支予算のうち、支出は22億800万円で、前年度と比べて53.0％減となっている。その主なものは、金城ふ頭地盤改良工事等の建設改良費17億9,197万5千円、企業債の償還金4億1,602万5千円である。

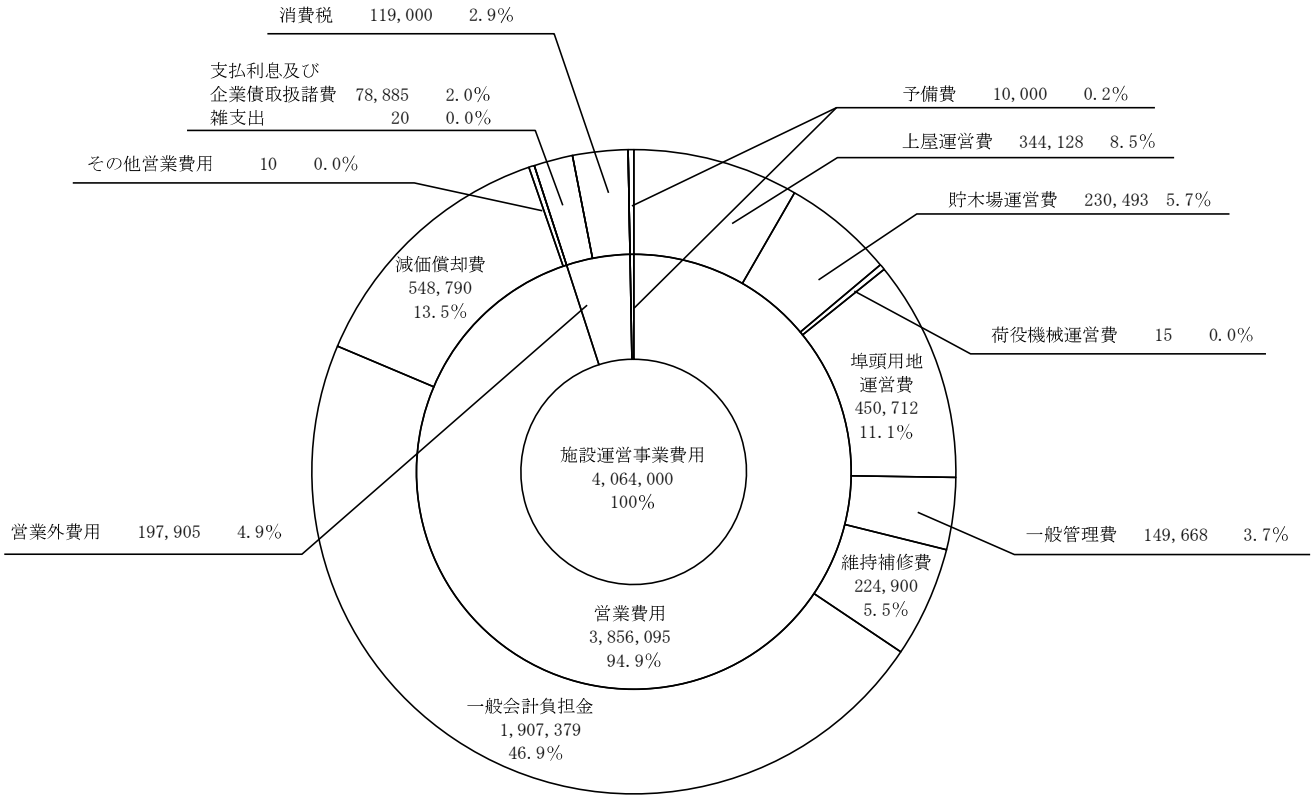
一方、その財源としては、埠頭用地整備に充てる企業債12億4,900万円、一般会計への貸付金の返還金1億円を予定し、なお資本的収入が支出に不足する額8億5,900万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものである。

施設運営事業会計予算内訳

収益的収支

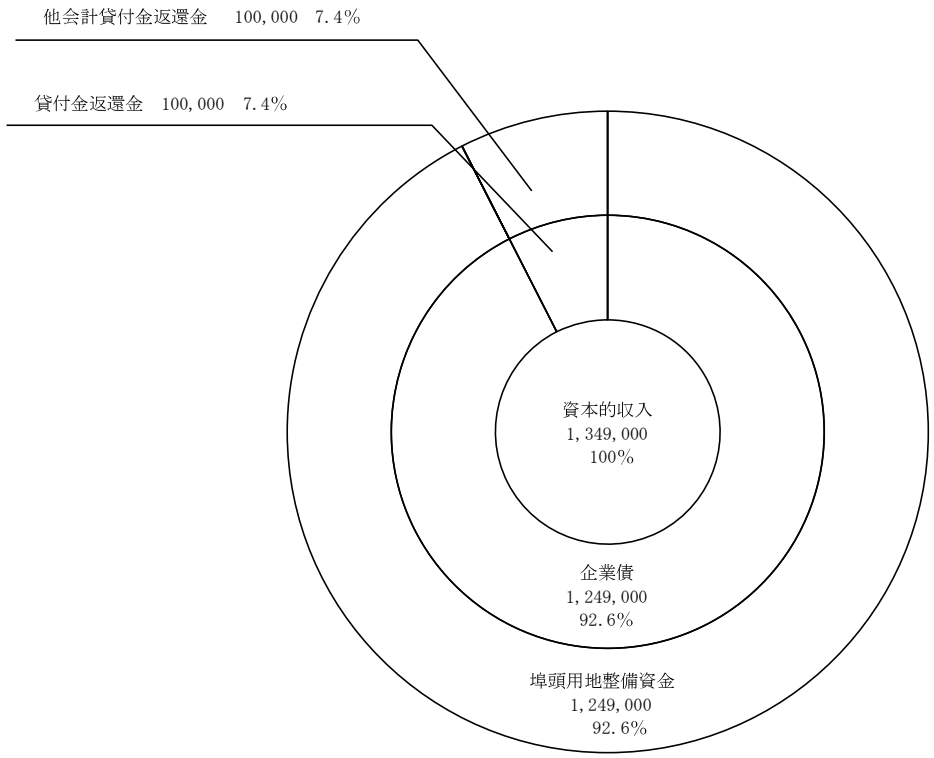
（単位：千円）

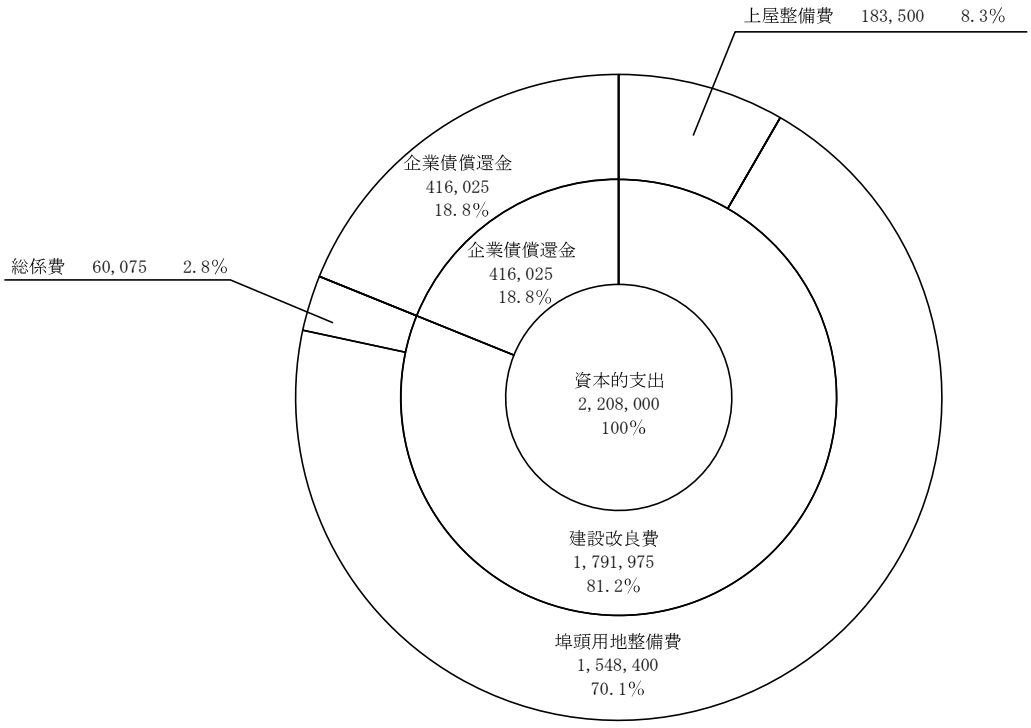




資 本 的 収 支

（単位：千円）


他会計貸付金返還金　100,000　7.4%
貸付金返還金　100,000　7.4%
資本的収入
1,349,000
100%
企業債
1,249,000
92.6%
埠頭用地整備資金
1,249,000
92.6%


上屋整備費　183,500　8.3%
企業債償還金
416,025
18.8%
総係費　60,075　2.8%
企業債償還金
416,025
18.8%
資本的支出
2,208,000
100%
建設改良費
1,791,975
81.2%
埠頭用地整備費
1,548,400
70.1%

5　埋立事業会計

本会計は、名古屋港の港勢の発展と臨海用地開発を図り、もって公共の福祉の増進に積極的に寄与することを目的として、昭和39年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、鋭意、臨海用地造成事業を進めている。

現在進めている主な造成事業は西部臨海土地造成で、第1貯木場南埋立地及び稲永ふ頭埋立地において用地整備を進めている。また、第1貯木場北側埋立地においては、土地造成を目的とした護岸整備等を進めている。

埋立しゅん功地における土地売却状況は、令和7年度末で、売却予定面積に対し、98.3％が売却済みである。

企業の立地状況は、南部地区においては、新宝ふ頭の自動車輸出基地、東海元浜ふ頭の製鉄、北浜ふ頭及び南浜ふ頭の電力、石油精製等の基幹産業が進出している。また、西部地区においては、電力、木材、航空宇宙産業、造船、鋼材加工業等が立地し、特に飛島ふ頭には、コンテナふ頭の背後に一大流通基地として倉庫が林立し、活気に満ちている。

令和8年度の清算地区の土地売却及び維持管理を主とする収益的収支予算のうち、収入は5億2,500万円で、主なものは、受取利息、埋立地貸付料等の営業外収益5億2,498万円である。

一方、支出は7億3,100万円で、主なものは、一般管理費、維持補修費等の営業費用6億8,269万5千円及び雑支出等の営業外費用3,828万5千円である。

これらの収益的支出予算の対前年度比率は0.8％増となっている。

次に、臨海用地造成を主とする資本的収支予算のうち、収入は11億2,500万円で、雑収入が7億438万5千円、貸付金返還金が4億2,061万5千円である。

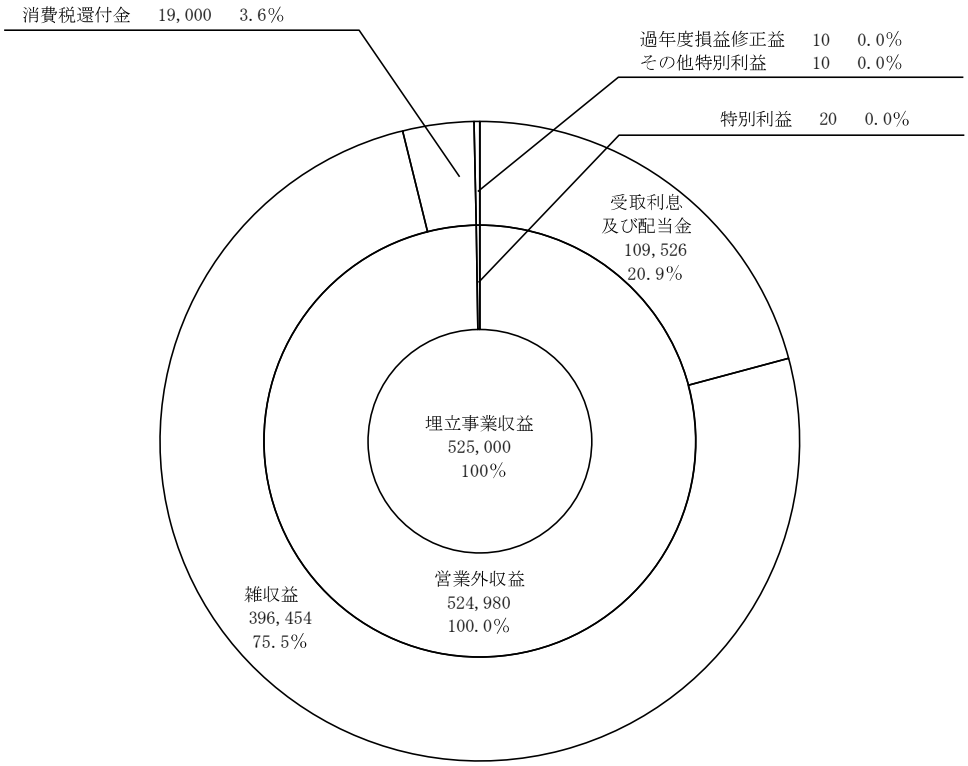
一方、支出は18億2,900万円で、西部地区埋立事業費10億3,450万円、南5区埋立事業費1億6,000万円、総係費2億7,260万6千円、他会計貸付金2億8,000万円、雑支出8,189万4千円である。

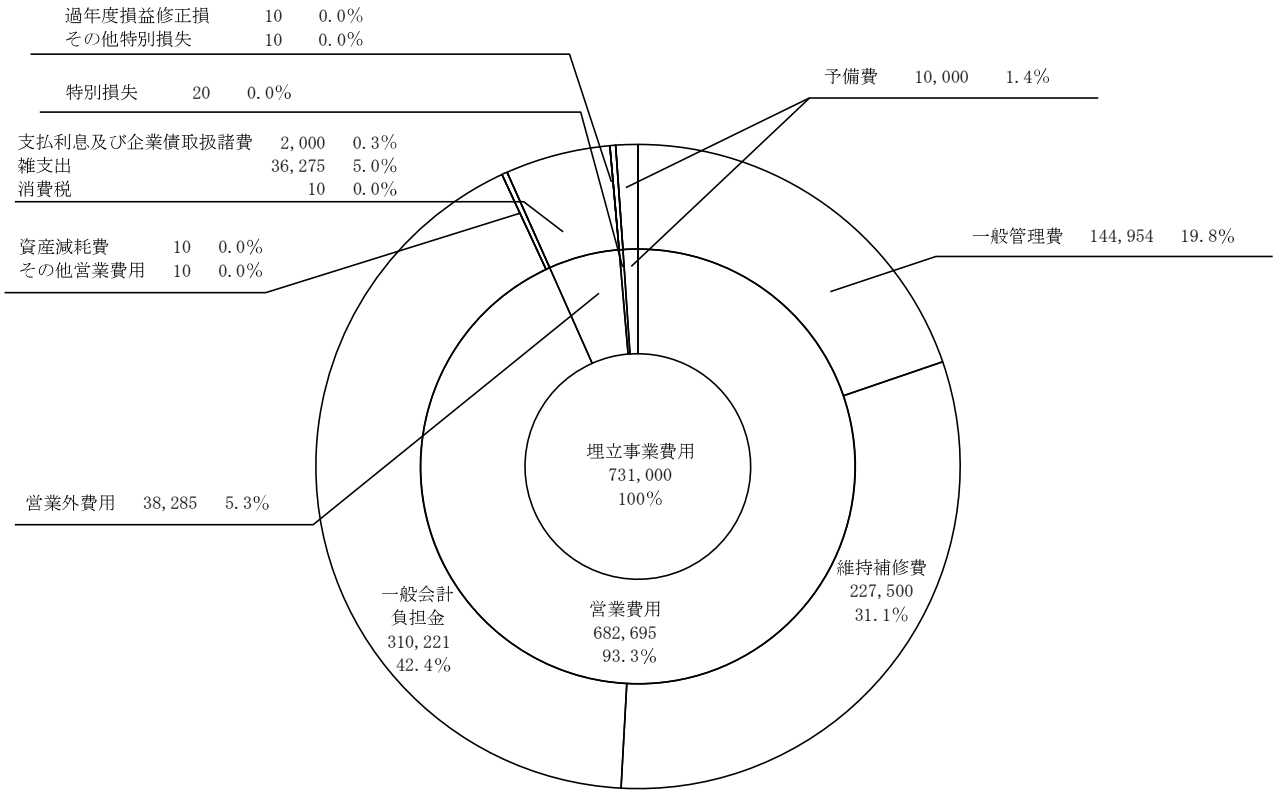
これらの資本的支出予算の対前年度比率は16.1％増となっている。

埋立事業会計予算内訳

収益的収支

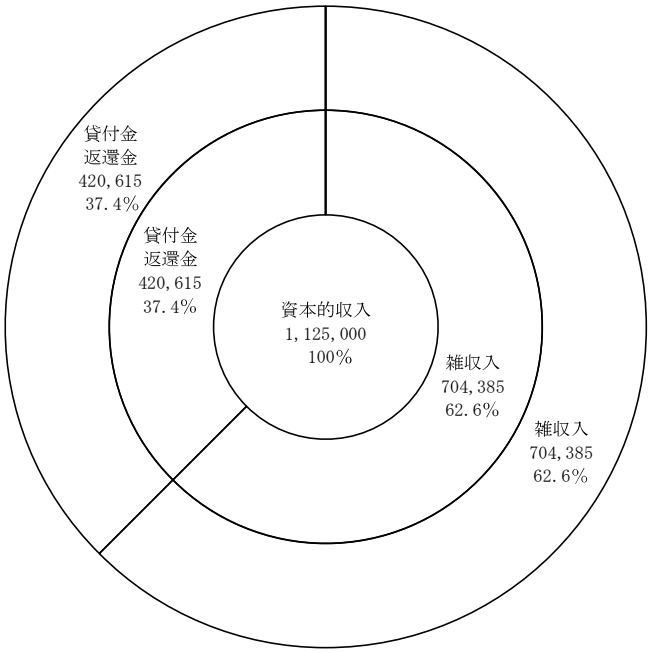
（単位：千円）

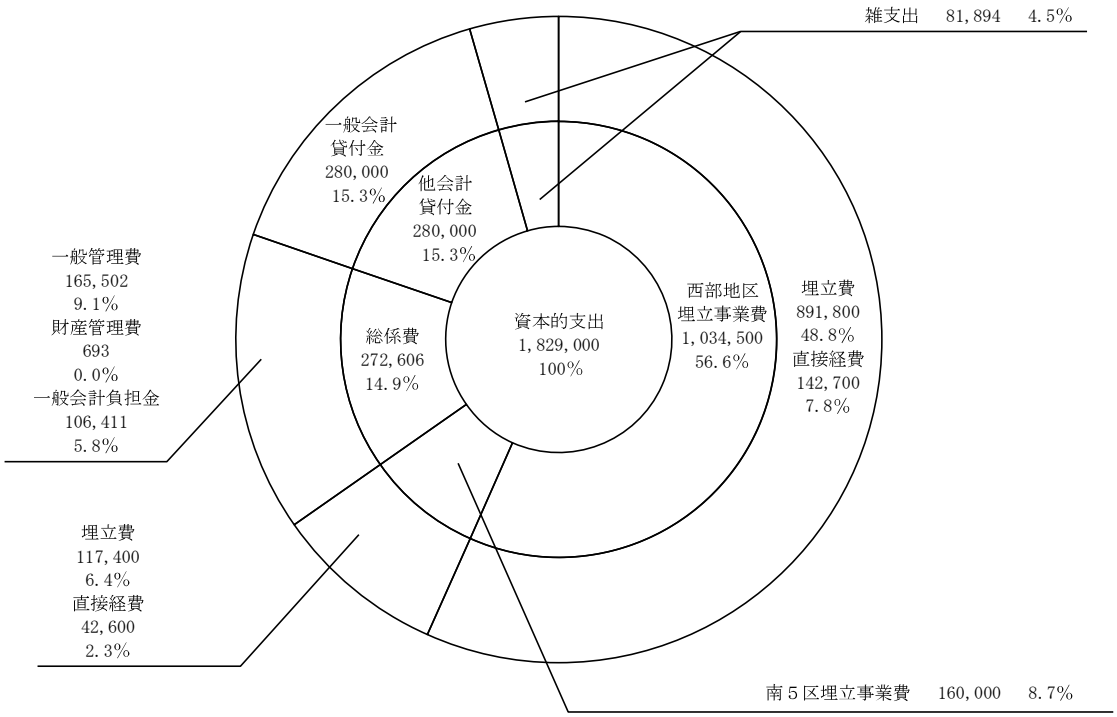




資 本 的 収 支

（単位：千円）


貸付金
返還金
420,615
37.4%
貸付金
返還金
420,615
37.4%
資本的収入
1,125,000
100%
雑収入
704,385
62.6%
雑収入
704,385
62.6%


雑支出　81,894　4.5%
一般会計
貸付金
280,000
15.3%
他会計
貸付金
280,000
15.3%
一般管理費
165,502
9.1%
財産管理費
693
0.0%
一般会計負担金
106,411
5.8%
総係費
272,606
14.9%
資本的支出
1,829,000
100%
西部地区
埋立事業費
1,034,500
56.6%
埋立費
891,800
48.8%
直接経費
142,700
7.8%
埋立費
117,400
6.4%
直接経費
42,600
2.3%
南５区埋立事業費　160,000　8.7%